

先週のポイント

・日本株は、米国市場の反発をきっかけに、週明けに350円超の大幅上昇で始まると、その後も5日続伸と週を通じてリバウンドの流れが継続。上昇要因としては地政学リスクへの警戒感が和らいだことのほか、GPIF改革への期待などが挙げられる。
・海外金利は弱い欧米のマクロ指標を受けて大幅に低下。株高によるリスク選好の動きから、為替は円安進行。

	2014年3月末	7月31日	8月8日	8月15日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月8日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,620.77	14,778.37	15,318.34	3.3%	-1.9%	3.7%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,289.42	1,228.26	1,270.68	5.6%	-1.5%	3.5%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,563.30	16,553.93	16,662.91	1.2%	0.6%	0.7%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,930.67	1,931.59	1,955.06	4.4%	1.3%	1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,369.77	4,370.90	4,464.93	6.3%	2.2%	2.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	314.68	302.38	306.07	-5.3%	-2.7%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,201.56	2,194.43	2,226.73	9.5%	1.1%	1.5%
円/ドル(円)	102.99	102.84	101.85	102.36	-0.6%	-0.5%	0.5%
円/ユーロ(円)	141.94	137.59	136.62	136.98	-3.5%	-0.4%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3380	1.3415	1.3383	-2.9%	0.0%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	98.17	97.65	97.35	-4.2%	-0.8%	-0.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.53	0.50	0.50	-0.14	-0.03	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.56	2.42	2.34	-0.38	-0.22	-0.08
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.16	1.05	0.95	-0.61	-0.20	-0.10
イタリア10年国債(%)	3.29	2.70	2.82	2.59	-0.71	-0.11	-0.23
スペイン10年国債(%)	3.23	2.51	2.56	2.40	-0.83	-0.10	-0.16

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅反発
・ウクライナや中東の先行きに対する過度な警戒感が和らぎ、週初は買いが優勢。
・為替の円安推移やGPIFによる日本株積み増し観測なども相まって、日本株は5連騰。週間で大幅反発となった。

東証33業種別騰落率

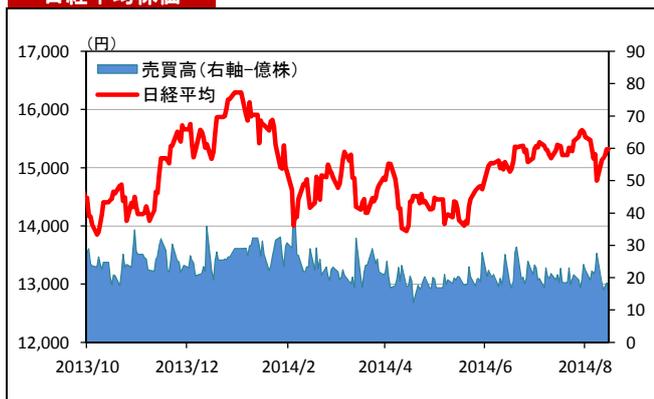
(上位)	1	海運業	7.9%
	2	保険業	5.8%
	3	建設業	5.7%
	4	鉄鋼	5.7%
	5	空運業	5.1%
(下位)	1	鉱業	-1.4%
	2	ゴム製品	0.4%
	3	水産・農林業	1.3%
	4	石油・石炭製品	1.5%
	5	輸送用機器	1.9%

外国株式 上昇
(米国)
・週末にかけて地政学リスクが再び高まる場面もあったが、小売売上高などの弱い経済指標を背景とした早期利上げ観測の後退から上昇。
(中国)
・CPIや鉱工業生産などが予想を下回り、景気刺激策の余地拡大との見方から上昇。

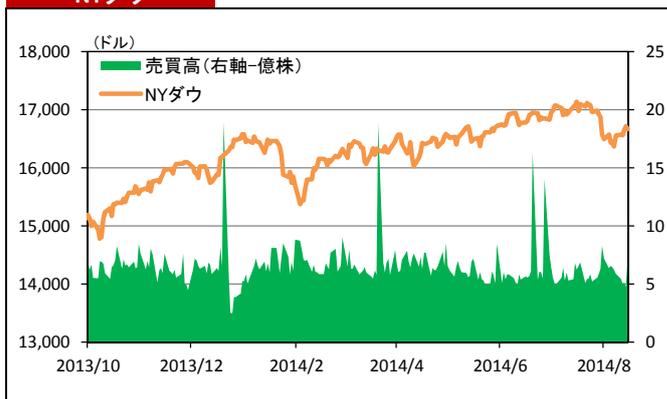
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	2.3%
	2	情報技術	1.8%
	3	生活必需品	1.4%
	4	資本財・サービス	1.2%
	5	一般消費財・サービス	1.1%
(下位)	1	エネルギー	-0.5%
	2	電気通信サービス	0.6%
	3	素材	0.9%
	4	金融	0.9%
	5	公益事業	1.0%

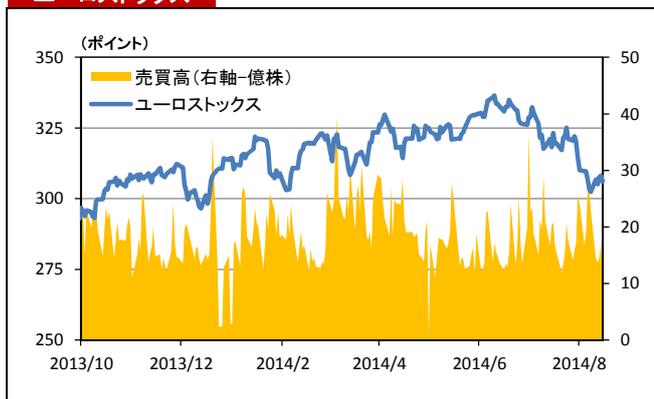
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利はほぼ横這い
 ・前週末に長期金利が低下した反動から、週初は金利上昇。
 ・その後、米国や欧州の経済指標の内容が冴えないことを受けた海外金利の低下や、14日の5年債入札が順調な結果となったことを背景に、金利は低下した。

米国金利 米国金利は低下
 ・週初から週央にかけては、経済指標が予想を下回ったことや、米国債入札が概ね堅調な結果となったことなどから金利は低下。
 ・週末には、ウクライナ情勢の緊迫化から10年金利は一時2.3%近辺まで低下した。

為替 ドル円相場はドル高
 ・週初から週央にかけては、地政学リスクの緩和を受けて米株式相場が堅調に推移したことからドル高が進行した。
 ・週末には、再びウクライナ情勢が緊迫化したことなどから、ドルは上昇幅を縮小させた。

日本	経済指標	期間	予測	実績
8/8	景気ウォッチャー調査現状	7月	48.5	51.3
8/13	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	4-6月期	-7.0%	-6.8%
8/14	機械受注(前月比)	6月	+15.3%	+8.8%

米国	経済指標	期間	予測	実績
8/5	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	56.5	58.7
8/5	製造業受注指数	6月	+0.6%	+1.1%
8/7	新規失業保険申請件数	8月2日	30.4万件	28.9万件
8/13	小売売上高速報(前月比)	7月	+0.2%	0.0%
8/14	新規失業保険申請件数	8月9日	29.5万件	31.1万件
8/15	ニューヨーク連銀製造業景況指数	8月	20.00	14.69
8/15	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.3%	+0.4%
8/15	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	8月	82.5	79.2

欧州	経済指標	期間	予測	実績
8/5	小売売上高(前年比)	6月	+1.4%	+2.4%
8/13	鉱工業生産(季調済/前月比)	6月	+0.4%	-0.3%
8/14	GDP(季調済/前年比/速報値)	4-6月期	+0.7%	+0.7%

日米10年国債金利



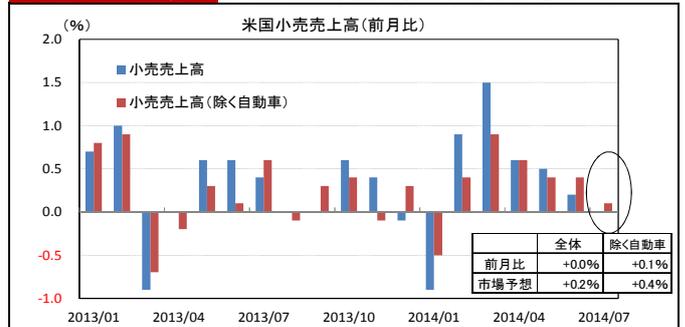
為替



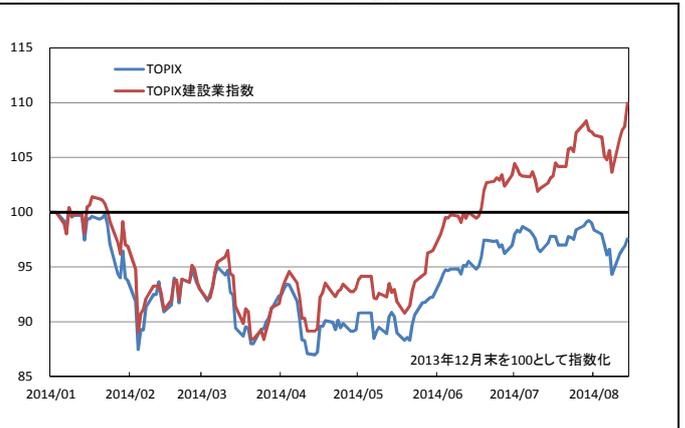
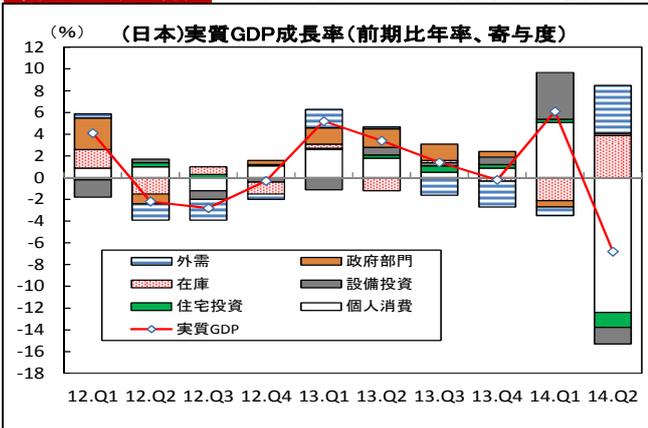
主要国株価(2月〜) 景気減速を主因に欧州株は冴えない動き



先週の経済指標2 7月の米小売売上高は市場予想に対して下振れ



国内GDP(4-6月) GDPは前期比年率▲6.8%と大幅低下。但し、公共投資の増加期待の高まりなどから建設株は高値更新。



今後の見通し

地政学リスクが落ち着いているなら、上値を試す展開
 ・欧米の弱いマクロ指標を受けて、金融緩和の長期化観測が強まり、長期金利が低下。ウクライナをはじめとする地政学リスクの一段の緊迫化が回避されたことあって、リスク資産に再び資金が向かっている。緩やかなマクロ改善と金利の低位安定を市場は好感しており、地政学リスクが落ち着いているなら、相場水準を切り上げる動きが続きそうだ。
 ・今週は、イエレンFRB議長とドラギECB総裁が22日にジャクソンホールで講演する予定であり、週後半には様子見ムードが強まる可能性がある。国内では、安倍政権が9月に内閣改造を控え、国内の政策動向に対する市場の関心が高まっており、GPIFの資産比率変更やカジノ法案の動向が注目される。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/19	米	消費者物価指数(コア、前年比)	2.0%
8/19	米	住宅着工件数(千戸)	970
8/20	日	貿易収支(十億円)	-713.9
8/21	米	中古住宅販売件数(万戸)	500
8/21	中	HSBC中国製造業PMI	51.5
8/22	米	イエレン議長、ジャクソンホール講演	-
8/25	独	Ifo景況感指数	108

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)